

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 本 坊 吉 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,084	24,915	51,243
経常利益 (百万円)	3,347	2,529	5,791
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,354	1,816	4,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,648	1,679	1,956
純資産額 (百万円)	34,862	35,225	34,378
総資産額 (百万円)	50,834	50,400	49,535
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.78	103.29	232.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,200	2,349	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,555	1,405	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,702	817	2,704
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	5,271	7,092	7,037

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.36	41.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバル経済全般の停滞と主要国における設備投資の減速による影響を受けて、半導体・産業機械・自動車など幅広い分野の製造業の生産と輸出が振るわず、個人消費も力強さに欠ける状況になりました。また、海外においては、米国と中国の通商摩擦によるマイナス影響がさらに強く表れたことに加え、中近東における紛争やイギリスのEU離脱問題への警戒を反映し、主要国における企業の生産活動と個人消費は概ね振るわない結果となりました。

このような事業環境下において当社グループは、厳しさを増す事業環境下への対応力の強化を図るとともに、2年目を迎える第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」(NV・S8)で掲げた戦略に沿って“健全で持続的な成長”を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が249億1千5百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益が25億4千5百万円(同20.6%減)、経常利益が25億2千9百万円(同24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が18億1千6百万円(同22.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(シール製品事業)

シール製品事業につきましては、先端産業市場・機器市場・プラント市場の各市場に向けた販売がそれぞれ減少し、売上高は163億1千6百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は18億8千7百万円(同28.0%減)となりました。

(機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業につきましては、先端産業市場・機器市場向け販売の減少により、売上高は68億6千5百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は4億9百万円(同1.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、シリコンウエハーリサイクル事業の受託量拡大により、売上高は17億3千3百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は2億4千8百万円(同45.7%増)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は504億円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加いたしました。流動資産は283億4千7百万円となり、1億8千万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加1億9千万円、電子記録債権の増加1億2千4百万円、仕掛品の増加1億1千5百万円、受取手形及び売掛金の減少2億1千3百万円等であります。固定資産は220億5千1百万円となり、6億8千8百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産の増加3億4千3百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアの増加2億5百万円、建物及び構築物の増加1億4千8百万円等であります。

負債は、151億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加いたしました。流動負債は128億7千1百万円となり、3億9千万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少2億2千3百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少1億6千6百万円等であります。固定負債は23億4百万円となり、4億8百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれるリース債務の増加1億9千7百万円、繰延税金負債の増加1億5千6百万円等であります。

純資産は352億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9億3千7百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から66.8%となり、0.6ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、70億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、23億4千9百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益25億9千3百万円、減価償却費10億4千万円、法人税等の支払額9億4千万円、たな卸資産の増加額2億9千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億5百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出15億2千1百万円、投資有価証券による売却の収入1億3千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億1千7百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額8億7千5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、2019年6月20日開催の第119期定時株主総会の時をもって廃止いたしました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733		

(注)発行済株式総数には、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分35,100株を含んでおります。

なお、当該株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 処分期日	2019年7月25日
(2) 処分した株式の種類	当社普通株式
(3) 処分した株式の総数	35,100株
(4) 処分価額	1株につき 2,223円
(5) 処分価額の総額	78,027,300円
(6) 募集または処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法による
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当対象者およびその人数 ならびに割り当てた株式の数	当社の取締役() 4名 21,600株 当社の執行役員 11名 13,500株 社外取締役を除く。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,361	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,308	7.43
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南二丁目15番1号)	693	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	3.05
バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	460	2.62
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	400	2.27
瀧澤 利一	東京都世田谷区	353	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1,NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	332	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	325	1.85
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	285	1.62
計	-	6,057	34.41

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2018年12月14日現在で、それぞれ株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	500	2.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	2.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	138	0.74

- 3 2019年8月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者1社が2019年8月20日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,340	7.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	2.88

- 4 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー(Columbia Wanger Asset Management, LLC)が2019年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー (Columbia Wanger Asset Management, LLC)	227 W. Monroe, Suite 3000, Chicago, Illinois 60606-5016, USA	952	5.10

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,533,200	175,332	同上
単元未満株式	普通株式 78,033	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	175,332	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 67株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,077,500	-	1,077,500	5.77
計	-	1,077,500	-	1,077,500	5.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109	7,161
受取手形及び売掛金	1,212,113	1,118,999
電子記録債権	1,202,012	1,213,137
商品及び製品	2,690	2,881
仕掛品	617	732
原材料及び貯蔵品	1,326	1,249
その他	2,314	2,302
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	28,166	28,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,935	5,084
土地	4,004	4,003
その他(純額)	5,316	5,604
有形固定資産合計	14,256	14,692
無形固定資産		
その他	533	724
無形固定資産合計	533	724
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	3,966
その他	2,680	2,668
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,573	6,635
固定資産合計	21,363	22,051
繰延資産	5	1
資産合計	49,535	50,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798	5,711
短期借入金	1,758	1,941
1年内返済予定の長期借入金	154	101
1年内償還予定の社債	1,700	1,700
未払法人税等	629	406
賞与引当金	488	511
役員賞与引当金	83	45
その他	2,648	2,455
流動負債合計	13,261	12,871
固定負債		
長期借入金	131	209
退職給付に係る負債	732	708
その他	1,032	1,386
固定負債合計	1,895	2,304
負債合計	15,157	15,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	3,938	3,963
利益剰余金	15,400	16,337
自己株式	1,685	1,634
株主資本合計	31,610	32,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,584
為替換算調整勘定	19	288
退職給付に係る調整累計額	304	259
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,036
非支配株主持分	1,562	1,564
純資産合計	34,378	35,225
負債純資産合計	49,535	50,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	26,084	24,915
売上原価	16,199	15,468
売上総利益	9,884	9,447
販売費及び一般管理費	1 6,677	1 6,902
営業利益	3,207	2,545
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	43	29
設備賃貸料	70	115
持分法による投資利益	25	0
為替差益	37	-
匿名組合投資利益	51	-
その他	33	46
営業外収益合計	264	194
営業外費用		
支払利息	29	33
設備賃貸費用	67	97
為替差損	-	49
その他	27	29
営業外費用合計	124	210
経常利益	3,347	2,529
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	70
特別利益合計	1	75
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	35	11
石綿疾病補償金	2 10	-
その他	8	-
特別損失合計	54	11
税金等調整前四半期純利益	3,294	2,593
法人税、住民税及び事業税	779	661
法人税等調整額	107	63
法人税等合計	886	725
四半期純利益	2,408	1,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	1,816

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,408	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	92
為替換算調整勘定	473	322
退職給付に係る調整額	29	45
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	759	188
四半期包括利益	1,648	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	1,647
非支配株主に係る四半期包括利益	31	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,294	2,593
減価償却費	837	1,040
受取利息及び受取配当金	45	32
支払利息	29	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	201	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	6
固定資産廃棄損	35	11
固定資産売却損益(は益)	1	4
売上債権の増減額(は増加)	1,127	27
投資有価証券売却損益(は益)	-	70
たな卸資産の増減額(は増加)	229	291
仕入債務の増減額(は減少)	476	69
その他	28	111
小計	3,074	3,321
利息及び配当金の受取額	66	54
利息の支払額	26	41
法人税等の還付額	1	10
法人税等の支払額	905	940
石綿疾病補償金の支払額	10	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,179	1,264
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	66	256
投資有価証券の売却による収入	-	137
出資金の払込による支出	184	-
出資金の回収による収入	21	-
差入保証金の差入による支出	31	34
差入保証金の回収による収入	8	21
その他	129	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	653	905
短期借入金の返済による支出	829	710
長期借入れによる収入	34	111
長期借入金の返済による支出	76	87
リース債務の返済による支出	17	130
社債の償還による支出	85	-
自己株式の取得による支出	302	1
配当金の支払額	793	875
非支配株主への配当金の支払額	25	29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	261	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168	55
現金及び現金同等物の期首残高	6,439	7,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,271	7,092

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	1,084百万円	986百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53百万円	-百万円
電子記録債権	2	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び手当	2,732百万円	2,842百万円
賞与引当金繰入額	342	330
役員賞与引当金繰入額	47	45
退職給付費用	39	97
貸倒引当金繰入額	0	0

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

2 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,343百万円	7,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	72	69
現金及び現金同等物	5,271	7,092

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24日 取締役会	普通株式	790	45.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が299百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,684百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	878	50.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	880	50.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,133	7,279	1,670	26,084	-	26,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,133	7,279	1,670	26,084	-	26,084
セグメント利益	2,622	414	170	3,207	-	3,207

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

・当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,316	6,865	1,733	24,915	-	24,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,316	6,865	1,733	24,915	-	24,915
セグメント利益	1,887	409	248	2,545	-	2,545

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	133円78銭	103円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,354	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,354	1,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,596	17,584

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第120期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・880百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。